

証券コード7601
平成30年5月7日

株 主 各 位

広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1

株式会社 **ポテラ**

代表取締役社長 目 黒 真 司

第43期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第43期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年5月23日（水曜日）午後6時までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年5月24日（木曜日）午前10時
2. 場 所 広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
当社本社 会議室
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3. 目 的 事 項
報 告 事 項
 1. 第43期（平成29年3月1日から平成30年2月28日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
 2. 会計監査人及び監査役会の第43期連結計算書類監査結果報告の件
- 決 議 事 項
 - 第1号議案 取締役6名選任の件
 - 第2号議案 監査役1名選任の件
 - 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎次の事項につきましては、法令並びに当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.poplar-cvs.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。

①事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」

②連結計算書類の「連結注記表」

③計算書類の「個別注記表」

なお、事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」は、監査報告の作成に際して、監査役が監査をした事業報告の一部であります。

また、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」は、監査報告の作成に際して、監査役及び会計監査人が監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

◎事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類の記載事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.poplar-cvs.co.jp/>）に掲載いたしますのでご了承ください。

【広島工場・広島商品センター見学会開催のご案内】

本株主総会終了後に、当社の事業活動をより一層ご理解いただけるよう、ご希望の株主様を対象とした広島弁当工場及び広島商品センターの見学会開催を予定しております。

お手数ではございますが、参加をご希望の株主様は、本株主総会当日に会場受付にて、参加をご希望の旨お申し付けくださいますようお願い申し上げます。

所要時間は本株主総会終了後、約30分間を予定しております。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。また、取締役中間 昭登氏は平成29年6月30日に辞任により退任いたしました。つきましては、取締役6名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふ り が な 氏（生年月日）	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 （ 重 要 な 兼 職 の 状 況 ）	所有する当社株式の数
1	め ぐろ しゅん じ 目 黒 俊 治 (昭和18年6月18日)	昭和41年 3 月 大黒屋食品株式会社入社 昭和47年 7 月 同社代表取締役 昭和51年 4 月 当社設立 代表取締役社長 平成20年 5 月 当社代表取締役会長（現任） 平成20年12月 大黒屋食品株式会社代表取締役会長	2,419,144株
	取締役候補者とした理由 当社の創業者として、当社ビジネスモデルの確立とグループの発展を果たした実績及び経営者としての豊富な経験を有することから、当社経営における重要事項の決定と業務執行の監督に重要な役割が期待できると判断し、引き続き取締役候補者としております。		
2	め ぐろ しん じ 目 黒 真 司 (昭和45年5月30日)	平成 8 年12月 当社入社 平成13年11月 当社西日本統括本部四国地区本部長 平成14年 3 月 当社中四国地区本部店舗運営部長 平成15年 9 月 当社執行役員九州地区本部長 平成19年 9 月 当社管理本部副本部長 平成20年 3 月 当社専務執行役員社長室長 平成20年 5 月 当社代表取締役社長（現任）	103,341株
	取締役候補者とした理由 平成20年5月に当社の代表取締役社長に就任以来、当社の事業改革をリードし続け、新たな事業モデルの確立と当社第二創業期への道筋をつけた実績と経験を有することから、当社成長戦略の更なる推進とコーポレートガバナンス強化に重要な役割が期待できると判断し、引き続き取締役候補者としております。		

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

候補者 番号	ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略 歴 、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 株 式 の 数
3	の む ら か ず お 野 村 一 雄 (昭和34年2月20日)	昭和53年2月 当社入社 平成12年10月 当社執行役員商品本部商品開発部長兼管理部長 平成14年3月 当社執行役員九州地区本部長 平成15年9月 当社執行役員広島地区本部長 平成15年12月 当社執行役員製造本部長 平成19年11月 当社執行役員製造・卸本部長 平成20年5月 当社取締役製造・卸本部長 平成26年3月 当社取締役製造・卸本部長兼新事業運営本部長 (現任)	41,434株
取締役候補者とした理由 営業及び商品、製造・卸部門の要職を広く歴任しており、特に製造・卸部門において豊富な業務経験と実績を有することから、当社製品の品質向上と当社が目指す「安全・安心」の実現に重要な役割が期待できると判断し、引き続き取締役候補者としております。			
4	い ち む ら ひ で よ 市 村 英 世 (昭和31年10月24日)	平成11年4月 当社入社 平成14年7月 当社関東地区本部営業部長 平成17年3月 当社関東地区本部開発部長 平成18年11月 当社関東地区本部長 平成19年11月 当社執行役員関東地区本部長 平成20年5月 当社取締役関東地区本部長 平成24年3月 当社取締役営業本部長兼関東地区本部長 平成25年3月 当社取締役営業本部長 平成26年3月 当社取締役開発本部長 (現任)	29,010株
取締役候補者とした理由 長年にわたり、当社の開発部門を統括しており、特に現在力を入れている閉鎖商圏立地への出店や企業提携型の展開において事業モデルの確立に大きく貢献した実績と経験を有することから、当該事業の更なる推進に重要な役割が期待できると判断し、引き続き取締役候補者としております。			

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社株式の数
5	くら 田 かず き 樹 (昭和28年10月23日)	昭和51年 4 月 株式会社広島銀行入行 平成17年 4 月 同行執行役員本店営業部本店長 平成19年 4 月 同行常務執行役員本店営業部本店長 平成20年 6 月 同行取締役常務執行役員 平成21年 6 月 同行常務取締役法人営業部長 平成23年 6 月 同行専務取締役 平成27年 5 月 当社取締役（現任） 平成27年 7 月 蔵田事務所代表（現任） 平成27年 7 月 株式会社ひまわりプラン代表取締役（現任） 平成28年 4 月 田中電機工業株式会社代表取締役社長（現任） （重要な兼職の状況） 蔵田事務所代表 株式会社ひまわりプラン代表取締役 田中電機工業株式会社代表取締役社長	10,000株
社外取締役候補者とした理由 金融機関その他企業・団体の役員等を歴任した豊富な経験と高い見識を有することから、経営陣より独立した立場で当社の経営全般に対する的確な助言や監督が期待できると判断し、引き続き社外取締役候補者としております。			
6	くさ の 野 あつし 淳 (昭和33年 3 月 6 日)	昭和62年 7 月 株式会社ローソンジャパン（現：株式会社ローソン）入社 平成16年 1 月 同社東北支社支社長 平成17年 8 月 同社中四国支社支社長 平成19年 3 月 同社ローソンプラスプロジェクトリーダー 平成20年 3 月 同社生鮮CVS強化店舗ディレクター 平成23年 9 月 同社海外事業本部本部長補佐 平成29年 2 月 当社出向社長付特命開発本部長 平成29年 6 月 当社常務執行役員開発戦略室長（現任）	0株
取締役候補者とした理由 株式会社ローソンにおいて、営業及び商品開発、店舗開発部門の要職を歴任した経験を有しており、当社が現在、株式会社ローソンとの間で進めている店舗開発分野における協業の責任者として中心的な役割を担い、協業の実効性を高めることで、当社の企業価値向上に貢献できると判断し、取締役候補者としております。			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 草野 淳氏は、新任の取締役候補者であります。
3. 藏田 和樹氏は、社外取締役候補者であります。
4. 藏田 和樹氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって3年となります。
5. 当社は、藏田 和樹氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、同氏の再任が承認された場合は、同氏との当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は、藏田 和樹氏を東京証券取引所の規定に基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役宮崎 進氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略 歴 、 要 当 社 兼 に お け る 地 位 (重 要 な 職 の 状 況)	所有する当社 株 式 の 数
ひら たに ゆう こ 平 谷 優 子 (昭和45年9月8日)	平成10年4月 弁護士登録 平成16年2月 ひかり総合法律事務所入所 (現任) 平成19年10月 広島県教育委員会教育委員 平成23年4月 公益財団法人ひろしまこども夢財団理事長 平成25年6月 公益財団法人マツダ財団理事 (現任) 平成26年4月 広島弁護士会副会長 平成27年4月 中国地方弁護士会連合会理事 平成28年4月 県立広島大学MBA非常勤講師 (重要な兼職の状況) ひかり総合法律事務所	0株
社外監査役候補者とした理由及び社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断した理由 弁護士として企業法務に精通しており、主にコンプライアンスの観点から、当社及び当社子会社への有益な助言が期待できると判断し、社外監査役候補者としております。また、同氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、諸団体の理事等を歴任された実務経験を活かし、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。		

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 平谷 優子氏は、新任の監査役候補者であります。
3. 平谷 優子氏は、社外監査役候補者であります。
4. 平谷 優子氏の戸籍上の氏名は奥野 優子であります。
5. 当社は、平谷 優子氏の選任が承認された場合には、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。
6. 平谷 優子氏は、東京証券取引所の規定に基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には、独立役員として指定する予定であります。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いいたしますと存じます。

なお、本選任につきましては、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

ふり が な 氏 (生 年 月 日)	略 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 株 式 の 数
わ だ あきら 和 田 彰 (昭和45年6月16日)	平成5年4月 マツダ株式会社入社 平成10年4月 京セラ株式会社入社 平成11年8月 アンダーセンコンサルティング(現:アクセンチュア株式会社) 入職 コンサルタント 平成12年4月 株式会社人事測定研究所(現:株式会社リクルートマネジメントソリューションズ) 入社 コンサルタント 平成18年4月 株式会社アインスパートナー出向 COO 平成21年1月 Great Place to Work® Institute Japan出向 日本代表 平成27年4月 株式会社エスネットワークス入社 コーポレートコミュニケーション本部顧問 平成28年1月 同社執行役員ヒューマンキャピタル事業本部長	0株
補欠の社外監査役候補者とした理由 数多くの企業のコンサルティング経験を有しており、監査役に就任された場合には、特に人事制度や労務管理の分野において、当社及び当社子会社への有益な助言が期待できると判断し、社外監査役候補者としております。		

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 和田 彰氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 当社は、和田 彰氏が監査役に就任した場合には、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。
4. 和田 彰氏は、東京証券取引所の規定に基づく独立役員の要件を満たしており、同氏が監査役に就任した場合には、独立役員として指定する予定であります。

以 上

事業報告

(平成29年 3 月 1 日から
平成30年 2 月28日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策を背景に雇用・所得環境に改善の兆しが見えるなど、特に大都市圏を中心に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、地方経済においては、依然として消費者の節約志向は根強く、個人消費が回復するまでには至らず、原材料コストの上昇や人手不足に伴う人件費の高騰など業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

■商品・営業改革の状況

当連結会計年度は最重点課題として、店舗営業力の向上及び中食、ファストフードの強化に取り組んでまいりました。

前連結会計年度から投入を開始いたしました「彩家デリ」「彩家ベーカリー」「彩家スイーツ」「彩家カフェ」については好調に推移し、中でも280店舗で切替を完了した「彩家カフェ」に関しては、売上が導入開始以降全ての月で前年を上回り、平成30年2月時点の実績は前年比105%となりました。

また女性・シニア層の獲得に向けた品揃えの見直しに取り組む一方で、健康志向が高まる中、「少量」や「ヘルシー」では満足できない当社グループのコアターゲットである男性顧客や、シェアして食べるというお客様向けの企画として、平成29年10月末から、大容量でインパクトの高い商品を取り揃えた「漢（おとこ）祭り!!」キャンペーンを実施いたしました。このキャンペーンでは「漢泣き鬼辛チキン」が大ヒット商品となり、定番商品として販売を継続することになりました。

サービス面では、平成29年12月より抽選で割引クーポンや無料で商品がもらえるWebアプリのガッチャ！モール（Gotcha!mall）サービスを開始いたしました。

商品全般としては、第3四半期までは中食の売上が既存店ベースで前年比102.4%を達成するなど好調に推移しましたが、第4四半期においては寒波や悪天候の影響を強く受け、アイスクリームや飲料の売上が前年比96.2%まで落ち込むなど、計画を下回る結果となりました。

■出店の状況

当連結会計年度の出店は前連結会計年度に引き続き、当社が採用する売上ロイヤリティ制度の持つ比較的小規模な店舗でも事業が成立するという特長を活かし、工場、オフィスビル、学校、ホテル、事業所などの閉鎖商圏内の店舗を主に、法人加盟の開拓と企業コラボによる出店を推進いたしました。当連結会計年度の新規出店は、工場・オフィスビル8店舗、大学9店舗、ホテル3店舗、病院11店舗など合計44店舗（期末店舗数は461店舗）となりました。

また新規エリアとして、平成29年11月1日に中京地区現地事務所を開設し、新店舗のオープンに向けた準備を進めてまいりました。

これらの結果、第3四半期までは既存店ベースの売上前年比が計画を0.6%上回る99.9%と好調に推移いたしましたが、第4四半期は悪天候の影響に伴う客数、売上の減少、新規出店の遅れなどから売上不足となった結果、チェーン全店売上高51,168百万円（前連結会計年度比10.1%減）、営業総収入28,766百万円（同13.5%減）、営業損失336百万円（前連結会計年度実績：営業損失468百万円）、経常損失82百万円（同：経常損失435百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失70百万円（同：親会社株主に帰属する当期純利益289百万円）となりました。

なお、当連結会計年度の営業総収入の内訳は、次のとおりであります。

区 分	金 額	構 成 比	前連結会計年度比
	千円	%	%
売 上 高	25,440,764	88.4	85.7
加 盟 店 か ら の 収 入	1,559,855	5.4	90.0
そ の 他 の 営 業 収 入	1,766,084	6.2	95.4
営 業 総 収 入	28,766,703	100.0	86.5

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資は、総額で155百万円であり、そのうち主なものは、次のとおりであります。

店舗用設備（新規貸与店舗44店 他） 84百万円

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 財産及び損益の状況

区 分 \ 期	第40期 (平成27年2月期)	第41期 (平成28年2月期)	第42期 (平成29年2月期)	第43期 (当連結会計年度) (平成30年2月期)
営 業 総 収 入(千円)	48,764,968	38,777,651	33,270,497	28,766,703
経 常 利 益 (△ 損 失)(千円)	△925,508	129,633	△435,695	△82,395
親会社株主に帰属する当期 純 利 益 (△ 損 失)(千円)	△1,923,783	60,250	289,195	△70,526
1株当たり当期純利益(△損失) (円)	△194.21	6.08	29.20	△6.32
総 資 産(千円)	16,344,972	12,628,552	12,749,810	12,143,762
純 資 産(千円)	2,817,859	2,893,494	3,252,386	4,404,044
1株当たり純資産額 (円)	284.47	292.11	328.34	373.62

(注) 1株当たり当期純利益(△損失)は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

(5) 対処すべき課題

国内景気は緩やかな回復基調にあるものの、海外の政治・経済活動の不確実性から先行きは不透明な状況にあり、原材料コストの上昇や慢性的な人材不足などの要因から、コンビニエンスストア業界を取り巻く環境は今後も厳しい状況で推移すると思われます。

このような状況のもとで、当社グループが安定した経営基盤を構築していくためには、当社独自の製販一貫体制及び売上ロイヤリティ制度の優位性を追求し、他社と同質化しない特徴のある店舗を展開することで、加盟店を確保していくことが最も有効な手段であると考えております。当社がこれまで推進してきたホテルや病院などの閉鎖商圈立地や企業内を中心とした出店を加速するとともに、小型小売店のシステム支援企業として、多様な形態での店舗づくりを進めてまいります。

また、地域一番店として選ばれる小売店となることを目標に、商品とサービスを鍛え直し、特にコンビニエンスストア利用が増加している働く女性やシニア層をターゲットにした商品開発に力を入れるなどお客様の立場に立った商品の提案や新しいサービスを構築してまいります。

営業活動においては、加盟店ニーズの具現化やお客様の意見をよりスピーディーに販売活動に活かせる仕組みや売場づくりを進め、売上向上のための販売促進活動を推進するとともに、業務効率化による人的負荷の軽減に努めてまいります。

今後もお客様に支持されるチェーンであり続けるため、質の高い商品の提供と営業力の向上に取り組んでまいります。

なお、当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置付けており、安定的な配当の継続を重視するとともに、実績、経営情勢に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、業績及び財務体質の強化等を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

今後は、業績の回復・収益の向上を図り、早期の復配を目指しますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
大 黒 屋 食 品 株 式 会 社	千円 10,000	% 100	食品製造卸事業
ポプラ保険サービス有限公司	3,000	(注) 100 (73.3)	保険代理店事業

(注) 出資比率には、間接所有分 () を含めて記載しております。

なお、その内訳は、当社26.7%、大黒屋食品株式会社73.3%となっております。

(7) 主要な事業内容（平成30年2月28日現在）

当社グループは、フランチャイズチェーンシステムによるコンビニエンスストアの経営を主要業務として営んでおります。

(8) 主要な事業所及び店舗（平成30年2月28日現在）

① 事業所

区 分		名 称	所 在 地
当社	事務所	本社	広島市安佐北区
		関東地区本部	東京都港区
		関西・北陸地区本部	大阪市中央区
		中国地区本部	広島市南区
		九州地区本部	福岡県大野城市
	商品センター	広島商品センター	広島市安佐北区
		福岡商品センター	福岡県糟屋郡粕屋町
		山陰商品センター	島根県安来市
		岡山商品センター	岡山県総社市
	工場	広島工場	広島市安佐北区
岡山工場		岡山県総社市	
大黒屋食品株式会社			広島市西区
ポプラ保険サービス有限公司			広島市安佐北区

② 店舗

都道府県	店舗数（うち直営店舗）	都道府県	店舗数（うち直営店舗）
広島県	89店舗（45店舗）	兵庫県	9店舗（3店舗）
岡山県	23店舗（11店舗）	大阪府	23店舗（2店舗）
山口県	23店舗（5店舗）	京都府	5店舗
島根県	15店舗	滋賀県	1店舗
鳥取県	9店舗	東京都	76店舗（14店舗）
福岡県	43店舗（16店舗）	神奈川県	23店舗（3店舗）
佐賀県	6店舗	千葉県	25店舗（3店舗）
大分県	11店舗（1店舗）	埼玉県	20店舗
熊本県	9店舗（1店舗）	茨城県	10店舗
長崎県	17店舗	栃木県	1店舗
		富山県	13店舗（2店舗）
		石川県	10店舗（1店舗）
計			461店舗（107店舗）

(9) 従業員の状況（平成30年2月28日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
365名	14名減

（注）上記の他にパートタイマー・アルバイトは、691名（1人1日8時間換算）であります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
350名	14名減	44.5歳	13.6年

（注）上記の他にパートタイマー・アルバイトは、674名（1人1日8時間換算）であります。

(10) 主要な借入先の状況 (平成30年2月28日現在)

借入先	借入額
株式会社広島銀行	300百万円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 36,160,072株
- (2) 発行済株式の総数 11,787,822株 (うち自己株式315株)
- (3) 株主数 8,933名
- (4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
目黒俊治	2,419,144株	20.52%
株式会社ローソン	2,150,300	18.24
ポプラ協栄会	1,715,209	14.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	352,600	2.99
ポプラ社員持株会	277,331	2.35
株式会社広島銀行	212,960	1.81
MSIP CLIENT SECURITIES	186,600	1.58
三菱食品株式会社	178,655	1.52
株式会社もみじ銀行	172,934	1.47
日本生命保険相互会社	166,060	1.41

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成30年2月28日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長 (代表取締役)	目黒俊治	
取締役社長 (代表取締役)	目黒真司	
取締役	野村一雄	製造・卸本部長兼新事業運営本部長
取締役	市村英世	開発本部長
取締役	藏田和樹	藏田事務所代表 株式会社ひまわりプラン代表取締役 田中電機工業株式会社代表取締役社長
常勤監査役	宮崎進	
監査役	大野勝美	大野勝美税理士事務所代表
監査役	浴森章	

- (注) 1. 取締役藏田 和樹氏は社外取締役であります。なお、当社は同氏を東京証券取引所の規定に基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役大野 勝美氏及び浴森 章氏は社外監査役であります。なお、当社は両氏を東京証券取引所の規定に基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 監査役大野 勝美氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び全監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(3) 当事業年度中の取締役及び監査役の異動

① 就任

平成29年5月25日開催の第42期定時株主総会において、浴森 章氏が監査役に就任いたしました。

② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

氏 名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
臼 田 耕 造	平成29年5月25日	任期満了	監査役 臼田法律事務所代表
中 間 昭 登	平成29年6月30日	辞任	取締役副社長 管理本部長兼業革推進室長 兼営業本部長

③ 取締役の地位・担当等の異動

氏 名	新	旧	異 動 年 月 日
目 黒 真 司	取締役社長（代表取締役）	取締役社長（代表取締役） 商品本部長	平成29年7月1日

(4) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	人 員	報 酬 等 の 総 額
取 締 役 （うち社外取締役）	6名 (1名)	57,585千円 (3,600千円)
監 査 役 （うち社外監査役）	4名 (3名)	9,916千円 (3,290千円)
合 計 （うち社外役員）	10名 (4名)	67,501千円 (6,890千円)

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成10年5月28日開催の第23期定時株主総会において年額300,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成10年5月28日開催の第23期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。
4. 上記には、平成29年5月25日開催の第42期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名及び平成29年6月30日付で辞任により退任した取締役1名を含んでおります。

(5) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役蔵田 和樹氏は、蔵田事務所代表、株式会社ひまわりプラン代表取締役及び田中電機工業株式会社代表取締役社長を務めております。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役大野 勝美氏は、大野勝美税理士事務所代表を務めております。当社と大野勝美税理士事務所との間には特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役蔵田 和樹氏は当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回に出席いたしました。他社での豊富な企業経営経験と高い見識から、取締役会の決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
- ・監査役大野 勝美氏は当事業年度に開催された取締役会14回のうち13回、監査役会14回のうち13回に出席いたしました。税理士としての専門的見地から、適宜質問し、意見を述べております。
- ・監査役浴森 章氏は平成29年5月25日就任以降当事業年度に開催された取締役会10回のうち10回、監査役会9回のうち9回に出席いたしました。小売業における長年の実務経験から、議案・審議等について必要な発言を適宜行っております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

優成監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

	報 酬 等 の 額
当事業年度に係る報酬等の額	19,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	19,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切かどうかについて検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、上記の場合の他、会計監査人の適格性もしくは独立性を害する事由の発生により適正な職務の遂行が困難であると認められる場合、その他必要と判断される場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

連結貸借対照表

(平成30年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,926,414	流 動 負 債	4,618,553
現 金 及 び 預 金	746,543	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,362,105
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	186,222	加 盟 店 買 掛 金	871,220
加 盟 店 貸 勘 定	195,193	短 期 借 入 金	300,000
商 品 及 び 製 品	632,678	リ ー ス 債 務	307,939
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	65,902	未 払 金	535,003
繰 延 税 金 資 産	1,281	未 払 法 人 税 等	790
そ の 他	1,106,343	賞 与 引 当 金	38,072
貸 倒 引 当 金	△7,750	預 り 金	780,287
固 定 資 産	9,217,347	そ の 他	423,135
有 形 固 定 資 産	4,034,826	固 定 負 債	3,121,163
建 物 及 び 構 築 物	996,809	リ ー ス 債 務	442,892
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	11,309	繰 延 税 金 負 債	204,246
器 具 備 品	36,960	退 職 給 付 に 係 る 負 債	481,601
土 地	2,478,660	資 産 除 去 債 務	585,175
リ ー ス 資 産	511,086	長 期 預 り 金	1,126,815
無 形 固 定 資 産	447,601	そ の 他	280,432
投 資 そ の 他 の 資 産	4,734,919	負 債 合 計	7,739,717
投 資 有 価 証 券	3,038,726	純 資 産 の 部	
長 期 貸 付 金	46,646	株 主 資 本	3,882,793
敷 金 ・ 保 証 金	1,540,955	資 本 金	2,908,867
そ の 他	184,933	資 本 剰 余 金	683,739
貸 倒 引 当 金	△76,343	利 益 剰 余 金	290,354
資 産 合 計	12,143,762	自 己 株 式	△168
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	521,250
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	412,245
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	109,005
		純 資 産 合 計	4,404,044
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,143,762

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成29年3月1日から
平成30年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
営業	総売上高	25,440,764	
	加盟店の収入	1,559,855	
	その他営業収入	1,766,084	28,766,703
売上	原価		19,895,724
	営業総利益		8,870,979
	販売費及び一般管理費		9,207,880
営業	営業損失		336,901
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	65,735	
営業	持分法による投資利益	45,999	
	受取手数料	22,464	
	受取保険金	8,466	
営業	受取補填金	99,940	
	開発負担金	29,548	
	その他収入	19,404	291,557
営業	外費		
	支払利息	22,567	
	株式交付	10,603	
営業	株貸倒引当金繰入	291	
	その他損失	3,589	37,052
特別	経常損失		82,395
	利定資金		
	固定資産・売却約	21,556	
特別	補償金	33,264	
	店舗譲渡	77,894	
	その他	2,956	135,672
特別	損失		
	固定資産	5,072	
	固定資産	2,968	
特別	減損	65,221	
	店舗閉店	4,896	
	その他	192	78,350
税金等調整前当期純損失			25,074
法人税、住民税及び事業税		47,184	
法人税等調整額		△1,731	45,452
当期純損失			70,526
親会社株主に帰属する当期純損失			70,526

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成29年3月1日から
平成30年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	2,410,137	185,009	360,881	△135	2,955,892
当連結会計年度変動額					
新株の発行	498,730	498,730			997,460
親会社株主に帰属する 当期純損失			△70,526		△70,526
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	498,730	498,730	△70,526	△32	926,900
当連結会計年度末残高	2,908,867	683,739	290,354	△168	3,882,793

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当連結会計年度期首残高	279,941	16,551	296,493	3,252,386
当連結会計年度変動額				
新株の発行				997,460
親会社株主に帰属する 当期純損失				△70,526
自己株式の取得				△32
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)	132,303	92,453	224,757	224,757
当連結会計年度変動額合計	132,303	92,453	224,757	1,151,658
当連結会計年度末残高	412,245	109,005	521,250	4,404,044

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(平成30年2月28日現在)

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監查報告

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成29年 3 月 1 日から
平成30年 2 月 28 日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
営 業	総 収 入	24,531,227	
	高 上 の 収 入	1,559,855	
	加 盟 店 か ら の 収 入	1,775,471	27,866,554
売 上	そ の 他 の 営 業 収 入		19,160,519
	原 価		8,706,034
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	営 業 総 利 益		9,032,249
	営 業 損 失		326,214
営 業	外 収 益	60,500	
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	22,704	
	受 取 手 数 料	8,466	
	受 取 保 険 金	99,940	
	受 取 補 填 金	29,548	
	開 発 負 担 金 収 入	18,986	240,145
営 業	外 費 用		
	支 払 利 息	22,549	
	株 式 交 付 費	10,603	
	貸 倒 引 当 金 繰 入	1,458	
	そ の 他	3,589	38,200
特 別	経 常 損 失		124,269
	利 益	21,556	
	固 定 資 産 売 却 益	33,264	
	補 償 金 違 約 金	77,894	
	店 舗 譲 渡 益	2,956	135,672
特 別	損 失	5,072	
	固 定 資 産 売 却 損	2,968	
	固 定 資 産 除 却 損	65,221	
	減 損 店 舗 閉 店 損	4,896	
	そ の 他	277	78,436
税 引 前 当 期 純 損 失			67,033
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		45,559	
法 人 税 等 調 整 額		△994	44,565
当 期 純 損 失			111,598

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成29年3月1日から
平成30年2月28日まで)

(単位：千円)

	株主資本等				
	資本金		資本剰余金		利益剰余金
	資本金	資本準備金	資本剰余金計 合	その他の利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金計 合
当期首残高	2,410,137	185,009	185,009	△533,937	△533,937
当期変動額					
新株の発行	498,730	498,730	498,730		
当期純損失				△111,598	△111,598
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	498,730	498,730	498,730	△111,598	△111,598
当期末残高	2,908,867	683,739	683,739	△645,536	△645,536

	株主資本	資本	評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△135	2,061,073	23,262	2,084,335
当期変動額				
新株の発行		997,460		997,460
当期純損失		△111,598		△111,598
自己株式の取得	△32	△32		△32
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△4,006	△4,006
当期変動額合計	△32	885,829	△4,006	881,822
当期末残高	△168	2,946,902	19,255	2,966,158

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年4月19日

株式会社ポプラ

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本間 洋一	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	陶 江 徹	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 直 子	㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ポプラの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポプラ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年4月19日

株式会社ポプラ

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本間 洋一	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	陶 江 徹	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 直 子	㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ポプラの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第43期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第43期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人優成監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人優成監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年4月20日

株式会社ポプラ 監査役会

常勤監査役 宮 崎 進 ㊞

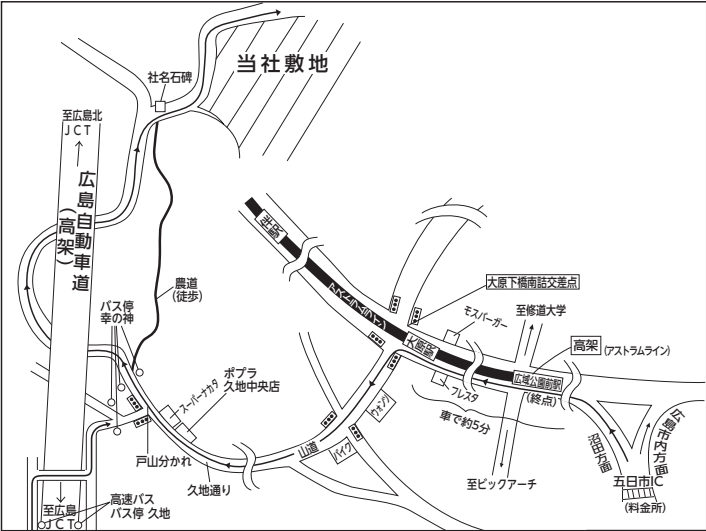
社外監査役 大 野 勝 美 ㊞

社外監査役 浴 森 章 ㊞

以 上

株主総会会場ご案内図

広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
当社本社 会議室
電話 082-837-3500



- ※高速バス時刻
(浜田駅行き)
8:00 広島駅新幹線口発
8:15 広島バスセンター発
8:48 久地着(広島電鉄)
- ※郊外バス時刻
(くすの木台行き)
9:08 広島バスセンター発
9:41 幸の神着(広島電鉄)

《交通》

1. 高速バスを利用される方 (本数が少ないのでお気を付けてください。)

イ. 広島駅新幹線口から乗車の場合

広島駅 新幹線改札口→高速バス山陰方面のりば (浜田駅行き)

所要時間約50分 下車: 久地 徒歩約15分 → 当社

ロ. 広島バスセンターから乗車の場合

広島駅 在来線改札口→路面電車 (比治山下経由は不可)

所要時間約20分 下車: 紙屋町東 徒歩 → 広島バスセンター 9番のりば

所要時間約30分 下車: 久地 徒歩約15分 → 当社 (広島そごう本館3階)

2. 郊外バスを利用される方

広島駅 在来線改札口→路面電車 (比治山下経由は不可)

所要時間約20分 下車: 紙屋町東 徒歩 → 広島バスセンター 2番のりば (くすの木台行き)

所要時間約35分 下車: 幸の神 徒歩約10分 → 当社 (広島そごう本館3階)

3. アストラムラインを利用される方

広島駅 山陽本線に乗りかえ (宮島口・岩国方面)

所要時間約35分 下車: 新白鳥駅 徒歩 → アストラムライン新白鳥駅

所要時間約26分 下車: 大原駅 → バスに乗りかえ大原より

所要時間約10分 下車: 幸の神 徒歩約10分 → 当社

4. 車を利用される方

山陽自動車道を利用の場合

五日市Cを下りる→沼田方面に出る 約4km→

アストラムライン大原駅の交差点 (大原下橋南詰交差点) を左折する 約4km→

戸山分かれの信号を直進 約200m → 当社入口

※ お帰りは別途ご案内いたします。



UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。